

平成22年度2月補正予算案 ⇒ 平成23年度へ繰越予定

相談窓口の充実強化
《5,354千円》

【センター】消費生活センター改修工事(5,354千円)
《多重債務・生活再建相談等に対応するための面談室の設置等》

新

教育・啓発の活性化
《1,509千円》

【推進】相談員資格取得支援講座開催事業(1,509千円)
《相談員となる人材の養成のため資格取得を支援する講座の開催》

新

平成23年度当初予算案

相談窓口の充実強化
《10,872千円》

【基金】消費生活相談員研修(委託方式)(1,859千円)
《市町村職員を対象とした専門講座の開催(委託方式)》

【基金】消費生活相談員実務セミナー(333千円)
《市町村職員を対象とした業界団体・協会における実務事例講座の開催》

新

【基金】市町村窓口訪問事業(84千円)
《県センターの市町村支援専任相談員や法律専門家を市町村窓口へ派遣》

【基金】相談会の実施(840千円)
《ファイナンシャルプランナーや弁護士による無料相談会の開催》

【基金】非常勤職員の配置及び時間外手当(3,388千円)
《市町村支援の専任相談員を1名配置、増大する業務への対応》

【基金】事務費(2,255千円)
《研修旅費、謝金、執務参考図書等》

【推進】消費生活情報発信事業(2,069千円)
《警戒情報や消費生活相談の収集・分析、情報発信》

新

【推進】消費生活相談員等相談基礎研修事業等(44千円)
《市町村職員を対象とした基礎研修講座を直営で実施》

教育・啓発の活性化
《13,180千円》

【基金】高知短期大学連携講座開催事業(1,235千円)
《県民や学生を対象とした自立した消費者を育成するための研修》

【基金】消費生活地域リーダー養成講座開催事業(388千円)
《住民の見守りができる地域リーダーの要請》

【基金】啓発資料の作成・配布(2,527千円)
《パネルやチラシ・パンフレット等啓発資料等の作成・配布》

【基金】窓口情報や消費生活に関する広報(7,574千円)
《電車・バスやタウン情報誌等への広告掲載》

【推進】啓発資料の作成・配布等(1,456千円)
《出前講座の開催やくらしネットの作成・配布等》

事業者等指導
《2,817千円》

【基金】非常勤職員の配置(2,099千円)
《事業者指導・法執行機能の強化のため、非常勤職員を1名配置》

【推進】事業者等指導調査経費(718千円)
《適正な法執行等を行うための旅費等》

市町村補助金
《35,530千円》

【基金】市町村消費者行政活性化事業費補助金(35,530千円)
《市町村窓口の充実強化等を図るための財政的支援》

多重債務者対策
《322千円》

【推進】多重債務者対策(322千円)
《窓口一覧を作成し金融機関や量販店に配布や、無料相談会の実施》

その他
《4,589千円》

【推進】事務費(4,589千円)
《需用費、臨時職員の賃金等》

※H23当初合計 67,310千円 (消費者行政推進費 9,198千円、消費者行政活性化基金事業費 58,112千円) ※消費生活センター費を除く
H22当初合計 91,031千円 (消費者行政推進費 7,804千円、消費者行政活性化基金事業費 83,227千円)